

( 1 9 ) サービス業 ( . 情報サービス業 )

14 / 13 15 / 14 伸び率 10% 以上 ? 伸び率 0 ~ 10%  
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10% 以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

平成 1 3 年の実績

特定サービス産業実態調査 ( 約 7,8 3 0 事業所 ) によれば、平成 1 3 年度の情報サービス産業の売上は 1 3 兆 7 9 0 0 億円で前年比 1 8 . 0 % と大幅増となった。

最近の状況

特定サービス産業動態統計調査 ( 約 1 9 0 0 事業所 ) によると、情報サービス産業の売上は、平成 1 4 年 7 月に 2 7 ヶ月ぶりのマイナスとなった。その後は前年比プラスとマイナスが続き、平成 1 5 年 1 月以降はマイナスが続いている。

また、平成 1 5 年 4 ~ 6 月期の D I 値でも官公庁・団体を除きマイナスとなり、売上見通しに対する減速感が強まっている。

今後の見通し

情報サービス産業の売上は、企業の情報化投資の変化から 1 年程度遅れる傾向がある。

経済の停滞等から、各業種とも情報化投資を見直す傾向にあり、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトについては、短期的には売上の伸びは期待できない。

そのため、今後の本格的な電子政府の推進による地方自治体からの発注、あるいは民間における I T 投資促進税制による情報化投資意欲の回復に期待している面がある。

一方、企業レベルでの外部委託によるビジネスプロセスの見直しは進んでおり、システム等運用管理受託 ( アウトソーシングサービス ) は今後も堅調な伸びが期待でき、今後の情報サービス産業の中核ビジネスとして発展すると予測される。

(2)生産・設備稼働

情報サービス産業は、売上に占める人件費比率が高く、一般的に設備投資率は低い。加えてハード、ネットワークの価格低下等の市場の変化もあり、さらに設備投資率は低下する傾向にある。

(3)企業収益

従来システムの I P 化要請は多いものの、対応できる技術者に限りがあり、なかなか収益に貢献するまでには至っていない。

また、発注元あるいはコンピュータメーカからの単価値下げ圧力も増しており、大手企業において収益確保のためのアジア展開等も加速している。

平成 1 5 年 3 月期決算では、一部の大手企業で赤字、その他の大手企業においても計画値未達成の企業が相次ぐ結果となった。

(4)財務

借入金比率は年々減少傾向にあり、インターネットデータセンター ( 以下、I D C という。 ) の建設等を除けば、情報サービス産業の資金需要は限られる。

## ２．設備投資動向（１４年度見込み、１５年計画）

### (1)これまでの設備投資の推移

２～３年単位でプラス、マイナスが変化する傾向にある。平成１３年度の設備投資実績は前年度比 104.9 % の増加で IDC 等への投資が活発な年であった。しかしながら 14 年度見込みは -22.4% とマイナスに転じ、需要の伸びが止まると予測する企業が増加している。

### (2)平成 15 年度の設備投資計画

平成 15 年度の設備投資計画は、前年比 -8.6% であり、14 年度見込みに比べマイナス幅が縮小しているが、大幅な投資回復は期待できない。

## ３．長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、長期資金を必要とする大型投資案件は少ない。一方、プロジェクトの短納期化による現金収入の効率運用により、市場ニーズへの柔軟な対応が可能な業界であるが、今後の景気動向等を考えれば、短期的な資金ニーズが増加するものと予測される。

### （設備投資の前年度比の推移）

設備投資の前年度比の推移（情報サービス）

